

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 10 日

事務事業名		教職員検診事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000199
						単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名	0201		学校教育の充実				課長名	学校教育課
	政策名	02		生きがいを育む学びのまちづくり				グループ	総務グループ
	施策名	01		学校教育の充実				担当者名	
	手段名	02		②教育体制の充実					
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	02	01	00	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
法令根拠	学校保健法					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市内の小・中・義務教育学校の教職員の安全と健康を守るため、1年に1回の定期健康診断を実施する事が学校保健法により義務づけられているため、教職員の定期健康診断又は、人間ドックを受診に関して、必要な事務を行っている。 なお、健診結果により医師の診察を必要な場合は、症状に応じた受診を勧め、治療を行い、教職員の健康を守る。	教職員の健康診断日程調整および検診項目での会場調整 委託料の支払い

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
健康診断日程調整 会場調整 委託料の支払い	定期健康診断実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
小・中・義務教育学校の教職員	教職員数	人	264.00	261.00	265.00	265.00	265.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
健康診断の結果に基づき、治療及び職務を軽減するなど適切な処置を取る	健診受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定 総投入量
量	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	697	667	1,085	1,085
	事業費計 (A)	697	667	1,085	1,085
	正規職員従事人数	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
13 委託料	667		13 委託料	1,085
	合計	667	合計	1,085

事務事業名	教職員検診事業	事務事業No.	20102000199	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 学校保健法に定められている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ なし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 学校保健法に基づき実施をしている事業であるが、教職員が健康でいられることは、学校教育の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 学校保健法に基づき実施をしている事業であるが、市内の教職員の検診事業であるため、市が負担するのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 医師等の診断結果によるものであり、市独自で成果を向上させることは難しい。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校保健法に反する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
	<input type="checkbox"/> 余地がない 他に類する事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 委託料を削減すると、検査項目が減ることとなるので、成果は下がることが懸念される。委託先である茨城県健診協会には、教員個人の診断結果等が管理されており、委託先を変更することは難しい。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内の全教職員を対象に実施をしていることから、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	学校保健法に基づき、市内の全教職員を対象に実施をした。教職員の職務環境の向上につながるものであるため、次年度も引き続き実施をする。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果		コスト			削減	維持	増加	向上	維持		○		維持	低下				低下	向上			
成果		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	維持		○																							
維持	低下																									
低下	向上																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑦																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/> 確認	